

事業コード	H25-農-継-02		区 分	国庫補助	県単独
事業名	経営体育成基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 農地整備課	
事業種別	ほ場整備		班 名	農地整備班 (tel) 018-860-1824	
路線名等	若美中央		担当課長名	倉部 明彦	
箇所名	男鹿市		担当者名	佐藤 弘巳	
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出	
	施策コード	02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	
	指標コード	02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備	

1. 事業の概要

事業期間	H17 ~ H26 (10年)	総事業費	34.0億円	国庫補助率	55	
事業規模	ほ場整備 A = 211.0ha (区画整理工211.0ha)					
事業の立案に至る背景	本地区は、男鹿市の東部、寒風山麓と西部承水路に挟まれた地域に位置し、現況は昭和30年代の一般非補助整理で10~20aに整備にされたが農道は狭く、山麓の湧水処理や承水路の影響により地下水位が常に高く、営農に苦慮している。このため大型機械の導入や複合経営の展開ができず、農業従事者の高齢化も厳しい状況となっている。これらの問題を解決し、営農の低コスト化、複合経営の強化を図るため総合的なほ場条件の整備が要望された。地区内農家の生活基盤は水稲収入に占める割合が大部分であり、大豆、メロン、野菜等の生産性の高い農業経営と農業生産法人及び担い手に農地の集積を行い、農業機械の過剰投資の抑制や低コスト化を切望されている。					
事業目的	地域を担う経営体への農地の利用集積を図り、経営基盤の強化(73.4ha 137.9ha) ほ場の大区画化による生産コストの低減(大区画 205.6ha 97.4%) 機械化営農の効率性向上のため、農道の適正配置と必要幅員の確保(2m 5m) 用排水路分離等による水管理の省力化と維持管理費の節減 暗渠排水等により水田の汎用化を促進し、土地利用型複合経営の確立を図る					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	3,421,000	3,397,000	-24,000	請負差額による減	
	経費 内訳	工事費	2,985,000	2,966,500	-18,500	"
		用補費	138,000	83,500	-54,500	下水道管移設費の減
		その他	298,000	347,000	49,000	測量試験費の増
	財源 内訳	国庫補助	1,710,500	1,868,350	157,850	
		県 債	1,018,700	927,200	-91,500	
		その他	684,200	594,475	-89,725	
一般財源	7,600	6,975	-625			
事業内容	区画211.0ha 暗渠14.4ha 詳細設計等	区画211.0ha 暗渠14.4ha 詳細設計				
事業の進捗状況	平成18年度から面工事を実施し、平成21年度に完了。暗渠排水は平成22年度までに完了し、平成26年度に換地処分を行い完了する予定である。					
事業推進上の課題	1地区として大きい受益面積であり、工期が長期化していることから、関係農家から早期完了を要望されている。また、直播栽培による更なる省力化、余剰労働力を活用した複合経営への取組を推進する。					
関連する計画等	「ふるさと秋田元気創造プラン」(水田フル活用の推進と生産基盤の整備)及び「ふるさと秋田農林水産ビジョン」(産地づくりと一体となったほ場整備の推進)					
情勢の変化及び長期継続の理由	本地区は事業規模が大きいため予算規模縮減の中、工期を長期に設定している。また、農業農村整備事業予算の縮減が固定化される中で、本事業を中核事業と位置付け、「選択と集中」により効率的かつ効果的に事業を推進している。					
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	評価箇所における担い手等への農地集積率				
	指 標 式	地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積				
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目 標 値 a	65.4 %		データ等の出典	a=促進計画書 状況報告書	
	実績値 b	56.1 %				
達成率 b/a	85.8 %		把握の時期	平成25年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	地域農業の構造改革を推進するために、ほ場整備を契機とした農地の流動化、担い手の確保、育成が一段と高まっている。また、区画及び農道が狭小で地下水位も高く、転作作物の導入が困難な状況であるため、水稻に偏重した農家経営から脱却できない状況である。これらの問題解決や担い手の確保・育成を進めるためにも、ほ場整備事業がもっとも妥当な事業である。	5点
緊 急 性	農業従事者の高齢化や担い手不足が急速に進展している中、中核的担い手の育成・確保など、地域農業の体質強化が強く望まれている。また、水田の畑地利用による大豆の作付け、余剰労力によるメロン栽培を行い、産地づくりといった新たな水田農業の展開も求められている。	8点
有 効 性	担い手の地区内経営面積は事業実施前より61% (73.4ha 118.3ha) 増加し、地区内への農地集積率56.1%で目標値 (65.4%) に届いていないが、換地が確定する平成26年度までに目標値をクリアする予定である。また、認定農業者20名より大豆等作付に取組んでおり、ほ場整備の有効性が発揮されている。本事業は、「ふるさと秋田元気創造プラン」の融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略を支える取組として位置付けられている。	35点
効 率 性	事業の費用便益比は1.71であり、効率性は高い。総費用の現在価値3,427百万円、総便益の現在価値5,885百万円。コスト縮減として再生骨材の使用によりコスト縮減に努めている。	8点
熟 度	事業の関係者全員から事業内容について同意を得ている。推進体制も受益者、地元土地改良区、男鹿市が一体となって進められており、事業推進に問題はない。環境への配慮として泥水の流出防止、騒音や振動抑制機械の使用など環境等に配慮するとともに、リサイクル製品の利用に努めている。	30点
判 定	ランク () 事業判定ランク となっており、早期の事業完了に向けて継続するべきと考える。	86点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、完了に向けて継続することが妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

担い手等への農地集積及び複合作物導入のための汎用農地の整備を引き続き進めるとともに、工事の実施にあたっては一層のコスト縮減に努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H25-農-継-02)
箇所名 (男鹿市)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 0	5		
	計		5	5		
	緊急性	農業施策との関連性				
緊急性	農地汎用化の推進状況	十分に取り組んでいる 部分的に取り組んでいる 一部しか取り組んでいない	5 3 1	5		
	他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 他事業はないが、単独で十分な効果がある	5 3	3	
	計		10	8		
	有効性	当初計画の具体的効果発現(地区内)				
有効性	高度経営体の育成数	80%以上 50%以上80%未満 50%未満	10 5 1	10		
	担い手への農地集積率	60%以上 20%以上60%未満 20%未満	10 5 1	5		
	担い手への農地集積増加率	実施前より30%以上増加 実施前より30%未満増加 実施前より増加無し	5 3 1	5		
	大区画率	1ha以上が50%以上(中山間は標準区画30a以上) 1ha以上が35%以上50%未満(中山間は標準区画30a以上) 1ha以上が25%以上35%未満(中山間は標準区画30a以上)	5 3 1	5		
	上位計画への貢献度	ふるさと秋田元気創造プランでの位置付	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	10 5 1	10	
	計		40	35		
	効率性	事業の投資効果				
	効率性	費用対効果	B/C = 1.0以上 B/C = 1.0未満	5 0	5	
		事業実施コストの縮減				
		対策内容	効果が発現している 実施している 検討中である	5 3 1	3	
		計		10	8	
	熟度	事業の推進				
熟度	事業の同意状況	全員の同意が得られている 若干の未同意者がいるが事業実施に支障はない 未同意者がいるため事業実施に支障がある	5 3 0	5		
	事業の推進体制	事業推進体制が整備されておらず、事業実施に支障がある 事業推進体制が整備されている	0 5	5		
	前年度までの進捗比	計画より進捗している 概ね計画どおり(90%以上) 計画より遅れている(90%未満)	10 5 1	10		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮している 配慮している 配慮が不十分である	10 5 0	5		
	計		35	30		
	合計			100	86	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		